



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2903 URL http://www.shinobufoods.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 崇志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 長尾 正史 (TEL) 06(6477)0113
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,170	1.9	308	0.3	331	6.1	229	18.1
28年3月期第1四半期	10,961	5.7	307	△21.1	312	△21.7	194	△22.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 231百万円(14.0%) 28年3月期第1四半期 203百万円(△19.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.00	17.84
28年3月期第1四半期	14.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,408	10,722	54.8
28年3月期	19,804	10,570	53.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,631百万円 28年3月期 10,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.3	640	△12.9	650	△12.4	400	△16.6	31.40
通期	45,000	1.3	1,170	△5.3	1,200	△4.1	750	△6.2	58.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	13,900,000株	28年3月期	13,900,000株
29年3月期1Q	1,160,435株	28年3月期	1,160,435株
29年3月期1Q	12,739,565株	28年3月期1Q	13,027,463株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国や資源国等による景気下振れリスクや、年初からの株価の下落や円高進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、個人消費も足踏み状態が続いており、中食業界で事業を展開する当社グループの経営環境は厳しい状況となりました。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画（平成28年3月期～平成32年3月期）における4つの基本戦略、「継続的な売上成長」、「コスト競争力の強化」、「人材の育成」、「環境への取り組み」に基づき目標達成に向け取り組んでおります。

販売面では、主要取引先であるコンビニエンスストアやスーパーマーケットにおいて主力の弁当、おにぎりが順調に売上を伸ばしました。商品開発力の強化への取り組みでは、食品添加物の削減やおかずの内製化にこだわった、鮮度感・手作り感のあるお弁当のブランド、「真菜ごころ」シリーズのラインナップ化を開始いたしました。

生産面では、広島工場、千葉工場の炊飯設備の入替えにより、品質向上と生産能力の増強を行いました。また、高い性能を持つ機器を効果的に使用するため、メーカーと連携した研修会や工場巡回を通し、生産効率の向上や安全・安心な商品の提供に取り組みました。

コスト面では、精米や海苔等の原材料価格の値上がりや人手不足に起因する生産性の悪化がありましたが、類似食材の統合、ロスの削減、設備投資による省人化など、コストの増加を抑える取り組みを積極的に行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、111億7千万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は3億8百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益は3億3千1百万円(前年同期比6.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千9百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現金及び預金の減少を主因に前連結会計年度末と比較して3億9千5百万円減少し、194億8百万円となりました。また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千9百万円を計上する一方で、配当金の支払9千5百万円等により前連結会計年度末と比較して1億5千2百万円増加し、107億2千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月6日に発表しました決算短信の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452	2,228
売掛金	4,315	4,281
商品及び製品	29	29
原材料及び貯蔵品	219	221
その他	315	203
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	7,326	6,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,870	2,799
機械装置及び運搬具(純額)	2,094	2,454
土地	6,124	6,124
その他(純額)	734	406
有形固定資産合計	11,825	11,784
無形固定資産	108	100
投資その他の資産		
その他	561	580
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	543	563
固定資産合計	12,477	12,449
資産合計	19,804	19,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,218	3,179
1年内返済予定の長期借入金	949	1,549
未払金	1,900	1,909
未払法人税等	227	75
賞与引当金	261	111
その他	733	608
流動負債合計	7,291	7,435
固定負債		
長期借入金	1,614	926
退職給付に係る負債	245	241
その他	82	82
固定負債合計	1,942	1,250
負債合計	9,233	8,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	3,247	3,247
利益剰余金	3,166	3,300
自己株式	△613	△613
株主資本合計	10,493	10,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	26
退職給付に係る調整累計額	△22	△21
その他の包括利益累計額合計	3	4
新株予約権	48	64
非支配株主持分	25	26
純資産合計	10,570	10,722
負債純資産合計	19,804	19,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,961	11,170
売上原価	8,676	8,876
売上総利益	2,284	2,293
販売費及び一般管理費	1,976	1,984
営業利益	307	308
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	20
その他	7	7
営業外収益合計	8	27
営業外費用		
支払利息	2	3
その他	1	0
営業外費用合計	3	4
経常利益	312	331
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	10	2
特別損失合計	10	2
税金等調整前四半期純利益	302	330
法人税、住民税及び事業税	23	41
法人税等調整額	83	58
法人税等合計	106	99
四半期純利益	195	230
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	229

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	195	230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	0
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	7	1
四半期包括利益	203	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201	230
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約の締結について)

当社は、新関西工場（仮称、以下同じ）の建設に伴い、建設資金を安定的に調達することを目的として平成28年7月20日開催の取締役会において、シンジケートローン契約を締結することを決議いたしました。

(1) 組成金額	60億円
(2) 資金用途	新関西工場の建設資金
(3) 契約形態	ファシリティ期間付タームローン
(4) 契約締結日	平成28年8月31日
(5) ファシリティ期間	平成28年9月13日～平成30年3月30日
(6) アレンジャー	三井住友信託銀行株式会社
(7) ジョイントアレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行
(8) エージェント	三井住友信託銀行株式会社
(9) 参加金融機関	三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行 他
(10) 借入利率	基準金利＋スプレッド
(11) 担保提供資産	土地及び建築後の工場（建物）に第一順位の抵当権を設定
(12) 財務制限条項	①各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成28年3月の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②各事業年度の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成28年3月の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。